

経済・金融 フラッシュ

7月マネー統計

～地銀の貸出残高が初めて都銀等を上回る

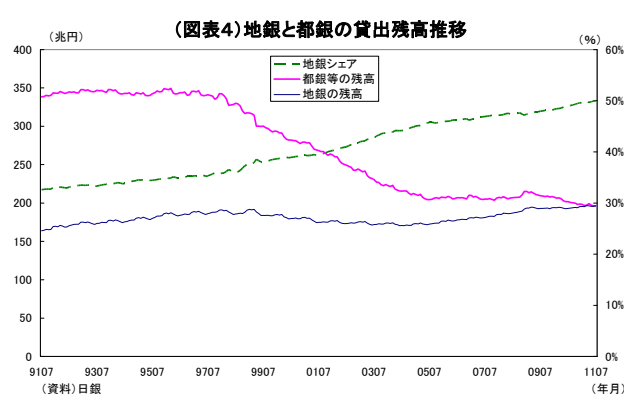
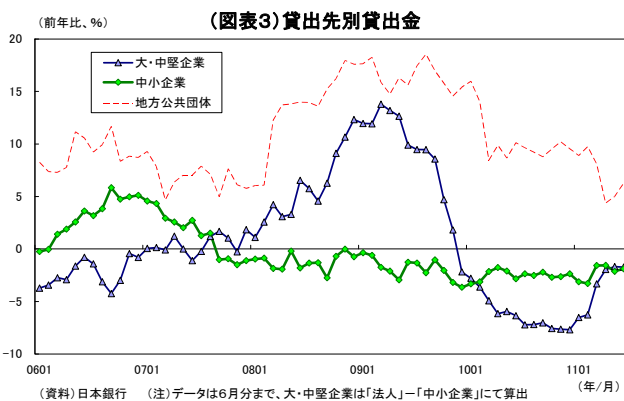
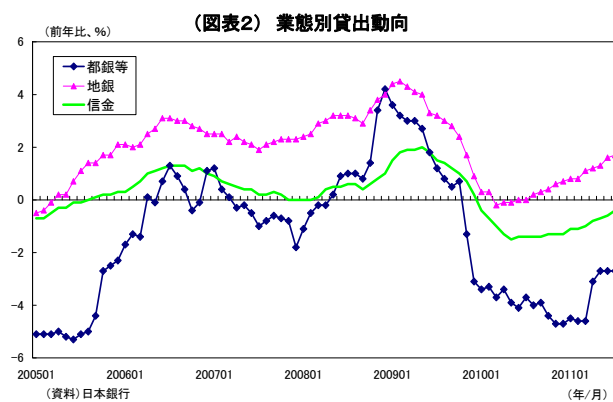
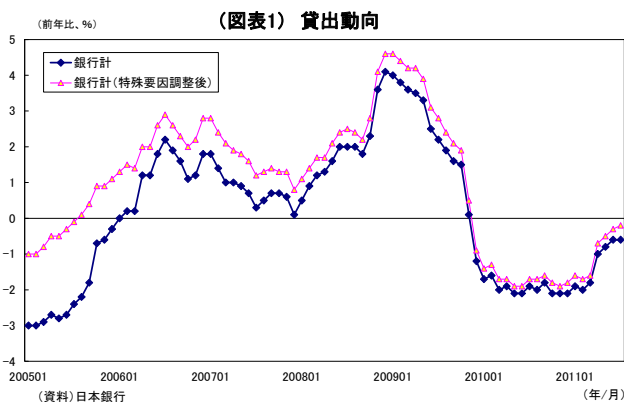
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向： 銀行貸出残高は対前年▲0.6%

日銀が発表した貸出・資金吸収動向等によると、7月の銀行総貸出（平残）の前年比伸び率は▲0.6%（前月も同じ）となった。震災以降続いていたマイナス幅縮小の動きは一服、企業の資金需要にまだ力強さはみられない。内訳では、都銀等が前月同様前年比▲2.7%減、地銀が同 1.7%増（前月は同 1.6%増）と、都銀等が足踏みする中、地銀の伸びが緩やかに拡大している（図表 1～3）。

長期の流れでは、統計開始以来初めて、地銀¹の貸出残高が都銀等²を上回るという歴史的な転換点を迎えた（図表4）。20年前、91年7月時点の銀行貸出に占める地銀のシェアは32.6%にすぎなかったが、先月は50.01%と50%をわずかに突破。地銀が地公体向けや住宅ローンで貸出を取り込んだ影響もあるが、都銀等が貸出を大きく減らした影響が大きい。大企業の直接金融シフトなどが背景にあるとみられる。



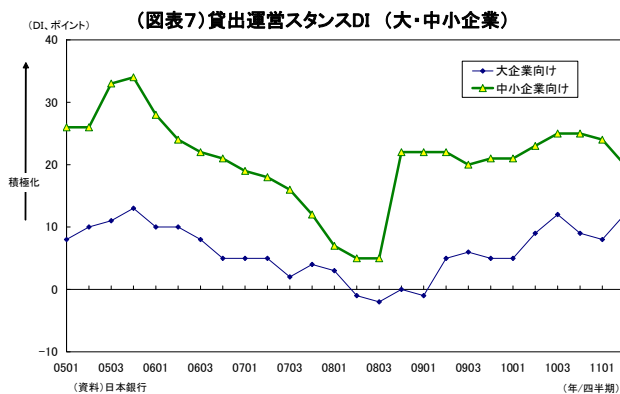
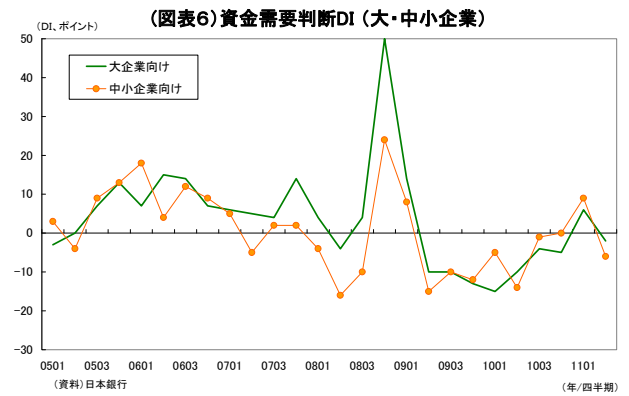
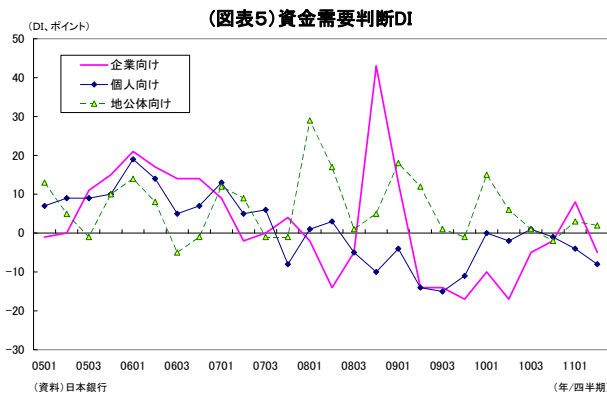
1 第二地銀を含む合計

2 都銀、信託4行、埼玉りそな銀行、新生銀行、あおぞら銀行の合計

2. 主要銀行貸出動向アンケート調査：企業の資金需要は再び減少、個人はさらに悪化

主要銀行貸出動向アンケート調査によれば、2011年4-6月期の銀行から見た企業の資金需要増減を示す企業向け資金需要判断D.I.は前回から13ポイント悪化の▲5となった。1-3月期は2年ぶりにD.I.がプラス、すなわち資金需要が増加となっていたが再び減少に転じた。企業規模別では、大企業が8ポイント悪化の▲2、中小企業が15ポイント悪化の▲6と特に中小企業の悪化が顕著。理由としては、企業規模を問わず「売上の減少」と「設備投資の減少」を挙げる割合が高い。これらの需要減少要因が震災を受けての手元資金確保の動きを上回った形になっている。

また、個人向け資金需要判断D.I.は▲8と前回から4ポイント悪化した。特に住宅ローン需要が減少しており、震災に伴う住宅取得マインド低迷が響いているようだ(図表5,6)。

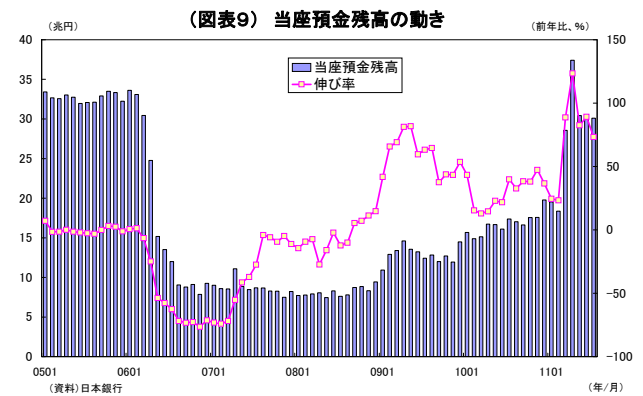
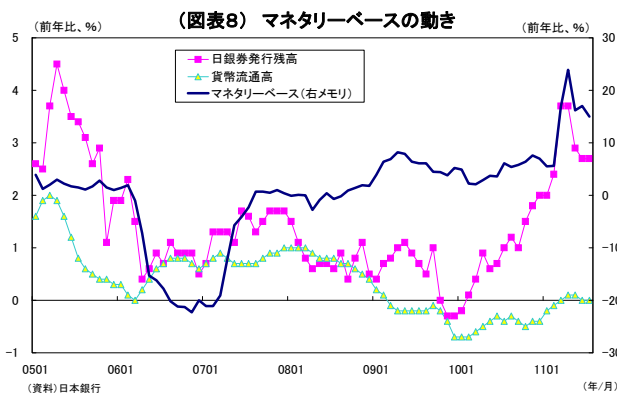


銀行の貸出運営スタンスの変化を示す貸出運営スタンスD.I.は、大企業が12、中小企業が20とどちらも高い水準でプラスを維持しており、引き続き貸出運営を積極化しているという結果になった。積極化した要因としては、従来同様、企業規模を問わず「成長分野への取り組み強化」を挙げる割合が高く、日銀の「成長基盤強化に向けた資金供給」が貸出運営積極化に影響を与えたようだ。ただし、これに続く回答として「他行との競争激化」が挙げられており、盛り上がりを欠く資金需要を巡って銀行間で厳しい競争が行われている姿がうかがわれる(図表7)。

3. マネタリーベース：潤沢な資金供給が続く

日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示す7月のマネタリーベース(平残)伸び率は前年比 15.0%と前月(17.0%)をやや下回ったが、引き続き高い伸びを維持。残高も 113.7 兆円と前月(113.4 兆円)を若干上回り、歴史的な高水準が続いている(図表 8,9)。内訳では、日銀当座預金が対前年 73.3%増の 30.1 兆円。日銀は震災後に金融市場安定のため資金供給を大幅に上積み、以降も潤沢な資金供給スタンスを継続している。

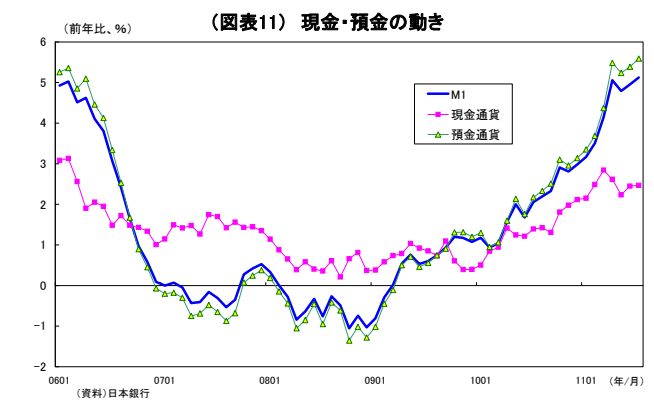
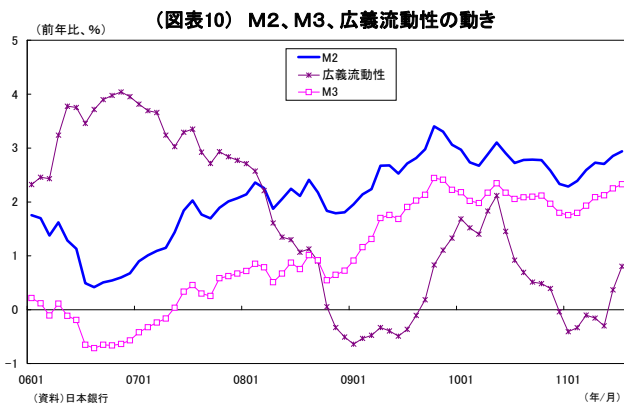
今月に入り、日銀は円高対応の追加金融緩和を実施したほか、米国債の格下げを受けて金融市場安定化のために潤沢な資金供給を行う姿勢を示しており、マネタリーベースは当面高い水準を維持する可能性が高い。

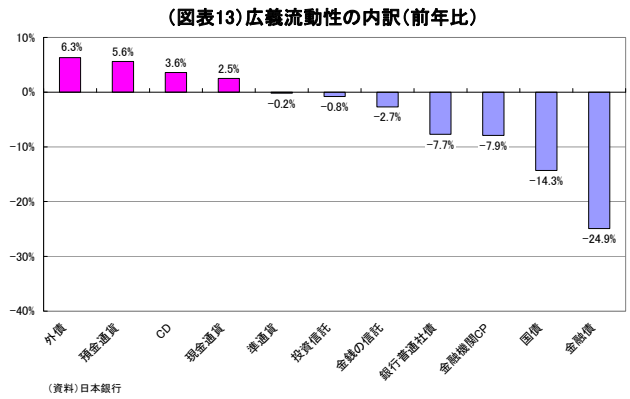
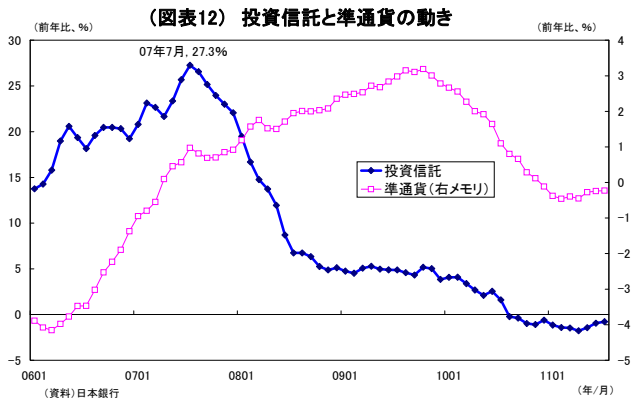


4. マネーストック：流動性資産が高止まり

通貨供給量の代表的指標である 7 月の M2 (現金、国内銀行などの預金) 平均残高は前年比 2.9%増 (前月も同じ)、M3 (M2 にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む) は同 2.3%増 (前月改定値も同じ) とともに高い伸び率を維持。M3 に投信や外債などを含めた広義流動性も同 0.8%増 (前月改定値は同 0.4%増) と伸びを高めている。

広義流動性の前年比内訳を見ると、預金通貨(当座・普通預金等)が前年比 5.6%増、現金通貨が同 2.5%増と流動性の高い資産が引き続き高い伸びを示している。震災を受けて高まった現金化が容易な資産を厚めに積んでおく姿勢が続いているほか、被災者への保険金や義援金の支払いも寄与しているとみられる(図表 10~13)。





なお、7月から人気低迷打開に向けて実質的に利回りを上げた10年物個人向け国債が発行開始となっている。出足は好調であったが、今後もこの勢いが続くかどうか、動向が注目される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。